

アイフル 株式会社

証券コード 8515

アイフル通信

第38期 第2四半期報告 2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日



株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

2015年3月期第2四半期の業績概況について
ご報告申し上げます。

2015年3月期第2四半期の業績について

2015年3月期第2四半期におけるアイフルグループの営業収益は前年同期比8%減の428億円となりました。

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、新規成約件数や貸付量が増加したものの、総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により営業貸付金残高が減少した結果、営業貸付金利息収入は226億円(前年同期比12%減)となりました。

一方で、信用保証事業につきましては、信用保証収益が51億円(前年同期比24%増)、クレジットカード事業につきましては、包括信用購入あっせん収益が65億円(前年同期比0.5%減)となりました。

営業費用につきましては、前年同期比8%増の368億円となりました。その主な要因と致しましては、ADR対象債務の借り換え(金融機関からの新たな借入、社債発行等)により金融費用が45億円(前年同期比43%増)となったことや、貸倒引当金を保守的に見積もったことにより貸倒関連費用が72億円(前年同期比10%増)となったこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期比52%減の59億円となりました。

このほか、営業外収益として為替差益等を計上した結果、経常利益は75億円(前年同期比44%減)、特別利益として債権買取益、有価証券売却益を計上した結果、当期純利益は77億円(前年同期比60%減)となりました。

2015年3月期の計画について

2015年3月期の連結業績につきましては、利息返還請求の動向が未だ不透明である等の不確定要素はございますが、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、営業収益866億円(前期比6%減)、営業利益121億円(前期比46%減)、経常利益137億円(前期比44%減)、当期純利益141億円(前期比54%減)を見込んでおります。

足元の経営状況について

消費者金融業界を取り巻く経営環境は、景気の回復や大手各社の積極的な広告展開等により新規成約件数においては引き続き好調さを維持しており、また、営業貸付金残高においては底打ち感が鮮明になる等、着実に回復に向かいつつあります。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2014年6月10日に事業再生計画期間中における最終弁済を行い、同年7月10日をもって事業再生計画期間が終了いたしました。

また、同年7月10日時点での残存債務につきましては、同年6月13日に開催した債権者会議において対象債権者の皆様の同意を得て、債務の一部を弁済したうえで、金融支援を継続していただくことが決定しております。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、新事業計画における弁済計画を着実に履行してまいります。このほか、グループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの更なる良質化に努め、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

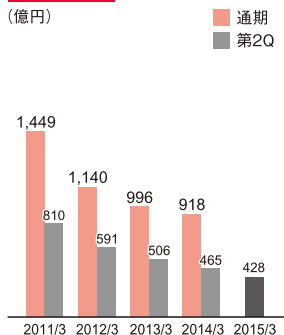
代表取締役社長
社長執行役員



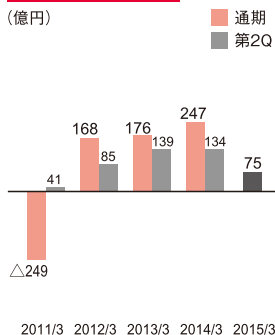
連結業績ハイライト

事業活動概況

営業収益



経常利益(損失)



ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりました。これまで総量規制及び利息返還に伴う債権放棄の影響等により、営業貸付金残高が大きく減少してまいりましたが、当第2四半期末における営業債権ベースの連結営業貸付金残高は3,472億円と前期末比0.2%減にとどまりました。(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金545億円(うち無担保ローンは283億円)が含まれております。)

<無担保ローン事業>

無担保ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効率的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、新規申込件数が16万2千件(前年同期比26%増)、新規成約件数が7万4千件(前年同期比26%増)となりました。

その結果、当第2四半期末における連結での無担保ローンの口座数は77万3千件(前期末比0.6%増)、営業債権ベースの営業貸付金残高は2,661億円(前期末比2%増)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、新たに5先の金融機関との提携に加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

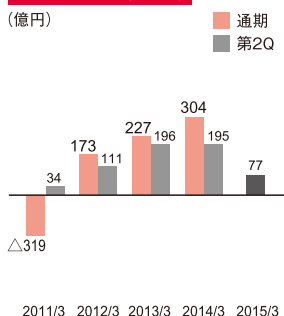
その結果、当第2四半期末における営業債権ベースの支払承認見返残高は748億円(前期末比1%減)となりました。

クレジットカード事業

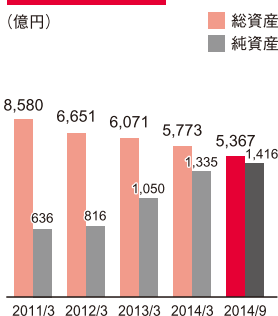
クレジットカード子会社であるライフカード株式会社の包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBを中心とした機能拡充による入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでおり、会員数は589万人(前期末比1%増)、取扱高は2,695億円(前年同期比10%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は774億円(前期末比6%減)となりました。

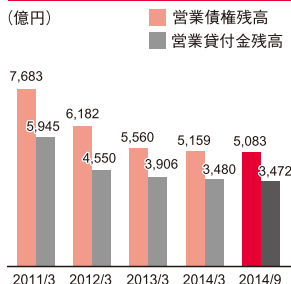
当期純利益(損失)



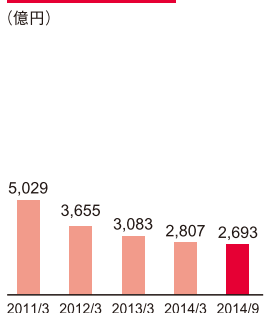
総資産・純資産



営業債権残高・営業貸付金残高(営業債権ベース)



有利子負債残高



有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期末 (2014年3月31日現在)	当第2四半期末 (2014年9月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	528,473	487,787
現金及び預金	66,880	49,267
① 営業貸付金	321,149	292,666
割賦売掛金	85,264	79,723
営業投資有価証券	825	797
② 支払承諾見返	102,419	109,881
買取債権	2,233	2,024
その他	19,258	18,354
投資損失引当金	△18	△19
③ 貸倒引当金	△69,540	△64,907
固定資産	48,865	49,002
有形固定資産	17,108	17,056
無形固定資産	3,057	2,491
投資その他の資産	28,700	29,455
資産合計	577,339	536,790

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

① 営業貸付金

総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響や債権の流動化(オフバランス)により、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比284億円減(▲9%)の2,926億円となりました。

② 支払承諾見返(信用保証事業)

提携先の新規開拓及び既存提携先への新商品の提案や販売促進支援により保証残高の拡大に努めたこと等により、会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比74億円増(+7%)の1,098億円となりました。

③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、前期末比46億円減(▲7%)の649億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに繰入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため、前期末比28億円減(▲8%)の324億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は、前期末比17億円減(▲5%)の324億円となりました。

(単位:百万円)

	前期末 (2014年3月31日現在)	当第2四半期末 (2014年9月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	192,498	197,183
支払手形及び買掛金	10,261	8,092
支払承諾	102,419	109,881
短期借入金	49,250	46,190
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	3,392
④ その他	13,766	14,626
固定負債	251,299	197,948
社債	25,000	38,800
長期借入金	162,865	110,882
⑤ 利息返還損失引当金	59,881	44,984
その他	3,551	3,281
負債合計	443,797	395,132
【純資産の部】		
株主資本	132,953	140,880
資本金	143,324	143,390
資本剰余金	164,392	164,457
利益剰余金	△171,652	△163,856
自己株式	△3,110	△3,110
その他の包括利益累計額合計	176	212
新株予約権	412	565
純資産合計	133,541	141,658
負債純資産合計	577,339	536,790

④ 有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づく2014年6月10日の通常弁済に加え、同年7月10日の事業再生計画期間の終了に伴い債務の一部弁済や債権買取を行ったこと等により、前期末比396億円減(▲16%)の2,142億円となりました。

⑤ 利息返還損失引当金

当第2四半期においては、利息返還損失引当金の繰入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は、前期末比148億円減(▲25%)の449億円となりました。

なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金324億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比177億円減(▲19%)の774億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
⑥ 営業収益	46,586	42,884
営業貸付金利息	25,843	22,644
包括信用購入あっせん収益	6,615	6,581
個別信用購入あっせん収益	87	65
信用保証収益	4,147	5,141
その他の金融収益	5	10
その他の営業収益	9,886	8,440
営業費用	34,101	36,893
⑦ 金融費用	3,141	4,505
⑧ 貸倒関連費用	6,599	7,242
⑨ 利息返還関連費用	—	—
その他の営業費用	24,359	25,145
営業利益	12,485	5,991
⑩ 営業外収益	1,023	1,589
営業外費用	14	56
経常利益	13,494	7,523
⑪ 特別利益	6,398	645
特別損失	42	—
税金等調整前当期純利益	19,850	8,169
法人税、住民税及び事業税等	266	354
法人税等調整額	8	18
⑫ 当期純利益	19,574	7,796

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑥ 営業収益

営業収益は、前年同期比37億円減(▲8%)の428億円となりました。総量規制及び利息返還請求に伴う債権放棄の影響等による営業貸付金の減少により、営業貸付金利息収入は前年同期比31億円減(▲12%)の226億円となりました。一方で、包括信用購入あっせん収益は前年同期比0.3億円減(▲0.5%)の65億円、信用保証収益は前年同期比9億円増(+24%)の51億円となりました。

⑦ 金融費用

金融費用は、ADR対象債務の借り換え(金融機関からの新たな借入、社債発行等)を行ったことにより、前年同期比13億円増(+43%)の45億円となりました。

⑧ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰入れを行わなかったものの、通常の貸倒引当金を保守的に見積もったことにより、前年同期比6億円増(+10%)の72億円となりました。

⑨ 利息返還関連費用

当第2四半期におきましては、利息返還損失引当金の繰入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩しております。

⑩ 営業外収益

営業外収益は、ライフカードにおいて為替差益14億円を計上したこと等により、15億円となりました。

⑪ 特別利益

特別利益は、債権買取益3億円、有価証券売却益3億円を計上したことにより、6億円となりました。

⑫ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期比117億円減(▲60%)の77億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
⑬ 営業活動による キャッシュ・フロー	53,900	22,244
⑭ 投資活動による キャッシュ・フロー	2,255	△ 630
⑮ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 51,044	△ 39,279
現金及び現金同等物に係る 換算差額	17	51
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	5,128	△ 17,613
現金及び現金同等物の 期首残高	61,198	66,876
現金及び現金同等物の 期末残高	66,326	49,263

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑬ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比316億円減(▲59%)の222億円となりました。これは主に、営業貸付金等の営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものです。

⑭ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に結果使用した資金は6億円(前年同期は22億円の回収)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

⑮ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比117億円減(▲23%)の392億円となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

会社情報・株式情報

(2014年9月30日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億90百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,353名(連結)
店舗数	791店(有人26・無人765)
ホームページ	http://aiful.jp

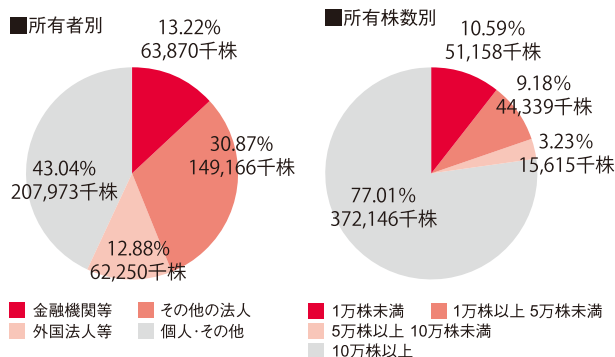
株式構成

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	483,260,636株
(内、自己株式)	916,648株
株主数	44,110名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.62
福田 光秀	62,153	12.86
株式会社丸九(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,942	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,076	2.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,796	1.61
日本証券金融株式会社	5,813	1.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	5,715	1.18

株式分布図



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載致します
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

- クレジットカード・法人カード
<http://www.lifecard.co.jp/>
- プリペイドカード Vプリカ
<http://vpc.lifecard.co.jp/>